

## 論文

独占資本主義への移行期におけるドイツ大銀行の  
役員兼任の構造

—— 他社の監査役会での人的結合 ——

山 崎 敏 夫\*

## 要旨

産業と銀行の間の密接な結びつきに基づく産業集中の体制は、ドイツ資本主義の蓄積構造の基軸をなすものとして発展してきた。それは、産業独占と銀行独占の融合・癒着による「金融資本」の成立をみる 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての独占形成期に生成をみた。産業と銀行の関係は、銀行による産業企業への影響力の基盤をなすものであると同時に、両者の協調的なシステムをなすものでもあった。そのような関係性は、銀行による信用業務、証券業務、交互計算業務、株式所有、役員派遣などの多様な方法によって築かれてきたが、監査役会での役員兼任は、産業・企業間関係の重要な手段をなしたといえる。

筆者はすでに、第 2 次大戦後の時期のドイツ 3 大銀行（ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行）の役員兼任による人的結合の構造について、1 人の人物が保有しう監査役会ポスト数に制限を加えることになった 1965 年株式法の以前と以後のそれぞれの時期を取り上げて、考察を行っている。本稿は、歴史的な比較分析の一環として、20 世紀初頭の独占資本主義への移行期におけるドイツの大銀行による他社の監査役会での役員兼任の構造を分析する。そこでは、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行を対象として、各行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）がどの産業のいかなる企業の監査役会においてどのような職位によって直接兼任関係を築いていたのか、また、兼任関係のみられた企業においてこれらの銀行間でどのような間接兼任の関係が成立していたのかという点の解明を試みる。この論稿は、その後のワイマル期、ナチス期との比較によって戦前期の産業・銀行間関係、産業独占と銀行独占の融合・癒着による「金融資本」のドイツ的特質の解明のための研究の一環をなすものである。

## キーワード

監査役会 銀行 産業・銀行間関係 人的結合 ドイツ 役員兼任

---

\* 立命館大学経営学部 教授

## 目 次

- I 問題の所在
- II 大銀行の役員の直接兼任構造
  - 1 ドイツ銀行役員の直接兼任の構造
  - 2 ドレスナー銀行役員の直接兼任の構造
  - 3 コメルツ銀行役員の直接兼任の構造
- III 大銀行間の役員の間接兼任構造
  - 1 ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造
  - 2 ドイツ銀行とドレスナー銀行の間での役員の間接兼任構造
  - 3 ドイツ銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造
  - 4 ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造
- IV 産業・銀行間関係とドイツ金融資本の組織性——むすびにかえて

## I 問題の所在

企業間の結合に基づく産業集中の体制には、各国に共通する一般的傾向とともに、その国に独自の諸特徴もみられる。歴史的にみると、アメリカとドイツは、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての時期に、産業資本主義段階から独占資本主義の段階へと移行した。その基軸となるものは企業の集中であり、第 1 次企業集中運動と呼ばれる企業の結合の大きな波がおこった。この時期には、産業における独占の成立のみならず銀行業においても集中・集積がすすみ、銀行独占が形成され、融資、株式所有、交互計算業務、役員派遣などの手段によって、産業独占と銀行独占の融合・癒着が進展した。こうして産業独占と銀行独占が融合・癒着した「金融資本」が成立することになったが<sup>1)</sup>、役員派遣による両者の融合・癒着は、産業集中体制、独占の基軸のひとつをなすものである。

産業独占と銀行独占との融合・癒着というかたちで成立した「金融資本」は、産業側と銀行側の資本がそれぞれ独立した企業として存在するなかで、産業・銀行間関係の特別なあり方を示すものである。その現象形態は、それぞれの国における産業集中体制の固有のあり方を規定するものでもある。なかでも、トップ・マネジメントの二層制構造となっているドイツでは、監査役会への役員の派遣や監査役の兼任の広範な展開をとおして、他国とも異なる「金融資本」の独自の現象形態を示すものとなってきた。

産業・銀行間関係において重要な手段をなす人的結合について、O. ヤイデルスは、「産業の監査役に就任した銀行役員は、新たな関係が結ばれるさいには、やがて忠告や助言の域を超え、銀行支配の貫徹と大工業的営業原則の精神とを融和させる」のに対して、「ある産業家が大銀行の監査役会に選任される場合、彼の背後にある企業のために大銀行の管理に影響をおよぼすのではなく、銀行の利益になるように企業に影響をおよぼさなければならない」と指摘している<sup>2)</sup>。また F. オイレンベルクは、1906 年発表の研究のなかで、その最近になってしばし

ばみられるようになった産業への銀行の依存の増大は製造業企業の監査役会メンバーによって仲介されていたと指摘している<sup>3)</sup>。この点は、そのような人的結合による情報の入手・交流と深く関係するものであるといえる。また信用業務における融資資金の安定的な回収や産業企業への資本参加による投資の安全性と収益性の確保という点に関しては、J. ベイヤーは、ユニバーサル・バンクが人的結合や資本参加において有する戦略的な利害は信用供与のリスクの削減の可能性から引き出されるものであるとしている<sup>4)</sup>。

このように、「産業に対する銀行の勢力圏をつくりだす手段」として、監査役会の機構は、他の手段と比べても特別な意味をもつといえる。O. ヤイデルスは、「監査役会の機構を工業政策的目的のために体系的に利用する方が、当座勘定業務や発行業務をそれ相応に利用するよりも大銀行の特質にかなっていること」<sup>5)</sup>、大銀行が対産業関係を形成しながらつくりだしていくこれら3つの勢力圏のなかでも、「最も完全に、そして最も間違いなく確定されうるのは監査役会の機構を通じての勢力圏である」と指摘している<sup>6)</sup>。またF. オイレンベルクも、監査役会のポストの保有は金融と産業の間の相互の結びつきを生み出すための手段のひとつにすぎないが、その最も効果的な手段であったとしている<sup>7)</sup>。

このような他社の監査役会のポストの保有という点では、銀行による保有が産業企業のそれと比べ非常に多いという状況は古くからみられる。O. ヤイデルスは、「産業家や産業役員は一般的にわずかの監査役のポストしかもたず、役員の椅子をまったくもたないのが普通であるのに対して、大銀行の役員のもつ監査役のポストは非常に多い」<sup>8)</sup>としている。F. オイレンベルクも、1905年の調査対象とされた企業の監査役のうち72%はひとつの監査役会ポストを有していたこと、複数のポストを有していた人物の割合は28%であったが銀行関係者の場合には複数のポストを兼任している人物の割合が高かったことを指摘している<sup>9)</sup>。またその後の時期をみても、1914年、28年、33年および38年における企業間の役員兼任の状況を分析したK. クレンの研究では、銀行はほぼすべての諸部門と平均を上回る人的結合関係を築いていたとされている<sup>10)</sup>。

ドイツにおける産業と銀行の関係をめぐっては、大銀行による産業支配に関するO. ヤイデルスの古典的名著といえる研究<sup>11)</sup>を嚆矢として、銀行による融資、株式所有、寄託株式制度に基づく関係、交互計算業務に基づく関係、役員派遣などについて、多くの研究成果が発表されてきた。ことに役員の派遣・兼任の問題をめぐっては、ドイツの大銀行の監査役会や取締役会のメンバーである役員が他社の監査役会においてどのような産業のいかなる企業とどのような職位での兼任関係を築いていたのかという点の個別具体的な分析が重要となる。しかし、ドイツ大銀行の役員による他社の監査役会での兼任関係については、これまでの研究において個別的に取り上げられながらも、兼任先となっている企業の産業別の構成や監査役会での職位、同一企業における複数の兼任関係などの面での実態が十分に明らかにされてきたとは必ずしも

いえない状況にある<sup>12)</sup>。

そのような状況のなかにあつて、筆者は、第 2 次大戦後の大企業の解体とその後の再結合による産業集中体制の再編がほぼ完了した時期であるとともに 1965 年株式法以前の時期でもある 1950 年代末頃を対象として、ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行というかつての 3 大銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が他社の監査役会や取締役会というトップ・マネジメント機関においてどのような兼任関係を築いていたのかという点の分析を行っている<sup>13)</sup>。筆者はまた、1 人の人物による監査役会における兼任数に制限が加えられることになった 1965 年株式法以降の時期として、1960 年代末頃の時期を対象として、同じく 3 大銀行の役員による兼任の実態を明らかにしている<sup>14)</sup>。さらに筆者は、「A 社→B 社」、「B 社→C 社」というかたちで「距離 2」の範囲で形成されるドイツの 3 大銀行をめぐる監査役兼任による人的ネットワークの構造についても、社会的ネットワーク分析の手法に基づいて明らかにしている<sup>15)</sup>。

しかし、ドイツにおける産業・銀行間関係、産業独占と銀行独占の融合・癒着によって成立する「金融資本」の内実の把握のためには、独占形成期から今日に至る大銀行による役員兼任の構造の歴史的な分析が不可欠となってくる。そこで、本稿では、そのような歴史的な分析の一環として、20 世紀初頭の独占確立期におけるドイツの大銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）による他社の監査役会での兼任の構造について考察を行う。本稿において考察対象とするドイツの大銀行としては、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行を取り上げる。20 世紀初頭の独占資本主義への移行期については、ベルリン 6 大銀行と呼ばれる銀行（ドイツ銀行、ドレスナー銀行、ディスコント・ゲゼルシャフト、ダルムシュタット銀行、シャウハウゼン銀行、ハンデルスゲゼルシャフト）が最も代表的な企業である。しかし、その後の時期においてはドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行が 3 大銀行として長らく存在してきたという事情から、その後のワイマル期、ナチス期との比較、さらには第 2 次大戦後の各時期との比較における一貫性を確保するために、これら 3 つの銀行を取り上げて考察を行うことにする。

本稿において考察を行う大銀行の役員による兼任については、他社の監査役会において直接的な人的結合関係がみられるケースとともに、そのような直接的な兼任関係が存在しない異なる企業の監査役会あるいは取締役会のメンバーである 2 人の人物がともにこれら 2 社とは異なる他社のコントロール機関である監査役会のメンバーである場合、あるいは業務執行機関である取締役会のメンバーとなっている場合には、間接的な人的結合である間接兼任が成立することになる<sup>16)</sup>。このようなかたちでの兼任関係によって、同一の企業の監査役会において兼任関係を有している企業同士の間での人的な結合、つながりをとおして、情報のやり取りや調整などの可能性が生まれることにもなりうる。それゆえ、大銀行の間で成立している間接兼任

の構造の解明も、産業・銀行間関係、そこにおける銀行間の協調的関係の把握にとって、重要な意味をもつ。すなわち、間接兼任が成立している他社における経営の戦略的方針の決定や取締役によるその執行に対する監督、取締役の選任という監査役会の機能の重要性から、そのような兼任構造の解明は、企業間の人的結合関係に基づく産業集中体制の理解にとって重要な意味をもつ。

なお本書での中心的な問題は、銀行と産業企業との間の役員兼任による人的結合の構造の分析であるが、3大銀行の役員の兼任による人的結合の全体構造の解明という課題ゆえに、銀行業の企業との兼任関係も含めて考察を行うことにする。またドイツにおいては、銀行の監査役会の場合でも、他の産業の企業出身のメンバーが存在しているケースもみられ、銀行側が他の産業の企業から監査役を受け入れているという実態がみられる。こうしたケースでは、銀行の監査役会メンバーとなっている産業企業の出身者による第3の企業での兼任が出身企業との関係で行われているのか、あるいは銀行との関係で成立しているものであるのかという点の把握・特定が困難な場合も多い。それゆえ、兼任の方向性についての考慮は行わず、大銀行の役員による他社の監査役会における直接兼任の状況を分析していくことにする。

ここで、役員兼任の構造を分析する上での資料について述べておくことにしよう。本稿では、ドイツ企業の監査役・取締役等の役職に関する人名録である、Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsrats-Mitglieder der Aktien-Gesellschaften 1908, Jahrgang 1908* (Finanz-Verlag, Berlin) をもとに分析を行うことにする<sup>17)</sup>。

以下では、まずⅡにおいて、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行(Commerz- und Disconto-Bank)の監査役会と取締役会のメンバーが他社の監査役会において直接兼任をとおしてどのような人的結合関係を形成していたのかという点についてみていく。それをふまえて、Ⅲでは、これら3つの銀行の間で、またそのいずれか2行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任の構造について考察する。Ⅳでは、ⅡおよびⅢにおいて明らかにされる大銀行の役員兼任による企業間の人的結合の構造をふまえて、ドイツにおける産業・銀行間関係の特徴と金融資本主義の組織性についてみていくことにする。

## Ⅱ 大銀行の役員の直接兼任構造

### 1 ドイツ銀行役員の直接兼任の構造

まずⅡでは、上記の3銀行の監査役会と取締役会を構成する役員の直接兼任構造について分析を行う。最初にドイツ銀行の役員の直接兼任による人的結合について、他社の監査役会における直接兼任の関係を分析する。同行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において直接兼任の関係にあったケースをみると(表1参照)、そのような兼任関係は188

表 1 ドイツ銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における直接兼任の状況

産 業	兼任職位	監査役会 会長	監査役会 副会長	監査役	監査役会の 職位全体※)
炭 鉱 業		2 社 2 件	1 社 1 件	15 社 15 件	16 社 18 件
鉄 鋼 業		1 社 1 件	3 社 3 件	6 社 6 件	9 社 10 件
金 属 産 業 ・ 金 属 加 工 業		3 社 3 件	—	5 社 5 件	7 社 8 件
化 学 産 業		4 社 4 件	1 社 1 件	6 社 6 件	11 社 11 件
電 機 産 業		1 社 1 件	2 社 2 件	4 社 8 件	5 社 11 件
自 動 車 産 業		1 社 1 件	2 社 2 件	1 社 1 件	3 社 4 件
機 械 産 業		4 社 4 件	1 社 1 件	7 社 7 件	11 社 12 件
石 油 産 業		4 社 4 件	—	4 社 5 件	6 社 9 件
繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業		2 社 2 件	1 社 1 件	4 社 4 件	6 社 7 件
醸 造 業		6 社 6 件	2 社 2 件	2 社 2 件	9 社 10 件
流 通 業		1 社 1 件	—	—	1 社 1 件
銀 行 業		11 社 11 件	4 社 4 件	22 社 32 件	31 社 47 件
保 険 業		8 社 10 件	1 社 1 件	6 社 10 件	14 社 21 件
電力業・ガス産業・エネルギー産業		1 社 1 件	1 社 1 件	6 社 8 件	8 社 10 件
交 通 業		7 社 7 件	1 社 1 件	14 社 18 件	19 社 26 件
そ の 他 の 産 業		11 社 11 件	1 社 1 件	22 社 24 件	32 社 36 件
全 産 業		67 社 69 件	21 社 21 件	124 社 151 件	188 社 241 件

(注)：※) 2 件以上の兼任ポストがある企業が存在するため、兼任のみられる企業全体の数は各職位別の企業数の合計と一致しない場合がある。

(出所)：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsrats-Mitglieder der Aktien-Gesellschaften 1908, Jahrgang 1908*, Finanz-Verlag, Berlin, Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

社において合計 241 件みられた。その内訳を産業別にみると、炭鉱業が 16 社で 18 件、鉄鋼業が 9 社で 10 件、金属産業・金属加工業が 7 社で 8 件、化学産業が 11 社で 11 件、電機産業が 5 社で 11 件、自動車産業が 3 社で 4 件、機械産業が 11 社で 12 件、石油産業が 6 社で 9 件、繊維・紡績・織物産業が 6 社で 7 件、醸造業が 9 社で 10 件、流通業が 1 社で 1 件、銀行業が 31 社で 47 件、保険業が 14 社で 21 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 8 社で 10 件、交通業が 19 社で 26 件、その他の産業が 32 社で 36 件となっていた。多岐にわたる産業のなかでも、ドイツ銀行にとって同業種である銀行業や金融部門に属する保険業以外では、炭鉱業、鉄鋼業、化学産業、機械産業といったドイツ製造業の基幹産業である重化学工業部門において多かったほか、交通業の企業との直接兼任が多く成立しており、これらの産業部門の企業との関係が深かった。

監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる直接兼任のケースは、炭鉱業では 2 社で 2 件、鉄鋼業では 1 社で 1 件、金属産業・金属加工業では 3 社で 3 件、化学産業では 4 社で 4 件、電機産業では 1 社で 1 件、自動車産業では 1 社で 1 件、機械産業では 4 社で 4 件、石油産業では 4 社で 4 件、繊維・紡績・織物産業では 2 社で 2 件、醸造業では 6 社で 6 件、流通業では 1 社で 1 件、銀行業では 11 社で 11 件、保険業では 8 社で 10 件、電力・ガス産業・エネルギー産業では 1 社で 1 件、交通業では 7 社で 7 件、その他の産業では 11 社で 11 件となっており、合計では 67 社で 69 件となっている。これらの企業のなかには、



化学産業では Vereinigte Glanzstofffabriken A.-G., 石油産業では Deutsche Petroleum-AG のような代表的な企業がみられた。

また監査役会副会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 1 社、鉄鋼業では 3 社、化学産業では 1 社、電機産業では 2 社、自動車産業では 2 社、機械産業では 1 社、繊維・紡績・織物産業では 1 社、醸造業では 2 社、銀行業では 4 社、保険業では 1 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 1 社、交通業では 1 社、その他の産業では 1 社となっており、各社 1 件であり、合計 21 社で 21 件となっていた。これらの多くの諸部門における企業のなかには、保険業の “Allianz”, Versicherungs-AG のような当該部門の代表的な企業があった。

さらに監査役のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 15 社で 15 件、鉄鋼業では 6 社で 6 件、金属産業・金属加工業では 5 社で 5 件、化学産業では 6 社で 6 件、電機産業では 4 社で 8 件、自動車産業では 1 社で 1 件、機械産業では 7 社で 7 件、石油産業では 4 社で 5 件、繊維・紡績・織物産業では 4 社で 4 件、醸造業では 2 社で 2 件、銀行業では 22 社で 32 件、保険業では 6 社で 10 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 6 社で 8 件、交通業では 14 社で 18 件、その他の産業では 22 社で 24 件となっていた。合計では 124 社であり、総件数は 151 件であった。これらの多岐におよぶ諸部門の企業のなかには、炭鉱業では Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Harpener Bergbau-AG, 電機産業では Siemens & Halske AG, 電力・ガス産業・エネルギー産業では Rheinisch-Westfälisches Electricitätswerk AG のような当該部門の大手企業がみられた。

一方、ドイツ銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任を行っていた企業をみると（表 2 参照）、その数は 39 社あり、合計 92 件の

表 2 ドイツ銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における 2 件以上の直接兼任のケース

業 業	兼任件数	2 件	3 件	4 件	5 件	7 件	合 計
炭 鉱 業	2 社 4 件	—	—	—	—	—	2 社 4 件
鉄 鋼 業	1 社 2 件	—	—	—	—	—	1 社 2 件
金属産業・金属加工業	1 社 2 件	—	—	—	—	—	1 社 2 件
電 機 産 業	—	1 社 3 件	—	—	1 社 5 件	—	2 社 8 件
自 動 車 産 業	1 社 2 件	—	—	—	—	—	1 社 2 件
機 械 産 業	1 社 2 件	—	—	—	—	—	1 社 2 件
石 油 産 業	1 社 2 件	1 社 3 件	—	—	—	—	2 社 5 件
繊維・紡績・織物産業	1 社 2 件	—	—	—	—	—	1 社 2 件
醸 造 業	1 社 2 件	—	—	—	—	—	1 社 2 件
銀 行 業	6 社 12 件	2 社 6 件	—	—	—	1 社 7 件	9 社 25 件
保 險 業	7 社 14 件	—	—	—	—	—	7 社 14 件
電力業・ガス産業・エネルギー産業	2 社 4 件	—	—	—	—	—	2 社 4 件
交 通 業	4 社 8 件	—	—	1 社 4 件	—	—	5 社 12 件
そ の 他 の 産 業	4 社 8 件	—	—	—	—	—	4 社 8 件
全 産 業	32 社 64 件	4 社 12 件	1 社 4 件	1 社 5 件	1 社 7 件	—	39 社 92 件

（出所）：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), a.a.O., Deutsche Bank, Geschäftsbericht, 各年度版, Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften, 各年度版を基に筆者作成。

兼任関係がみられた。産業の内訳をみると、炭鉱業が 2 社で 4 件、鉄鋼業が 1 社で 2 件、金属産業・金属加工業が 1 社で 2 件、電機産業が 2 社で 8 件、自動車産業が 1 社で 2 件、機械産業が 1 社で 2 件、石油産業が 2 社で 5 件、繊維・紡績・織物産業が 1 社で 2 件、醸造業が 1 社で 2 件、銀行業が 9 社で 25 件、保険業が 7 社で 14 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 2 社で 4 件、交通業が 5 社で 12 件、その他の産業が 4 社で 8 件となっていた。

2 件以上の直接兼任が成立していたケースをその件数別にみると、3 件以上の兼任がみられた企業は全部で 7 社みられた。合計 7 件の兼任が存在していた企業は、銀行業の Deutsche Ueberseeische Bank の 1 社であった。5 件の兼任があった企業は、電機産業の Elektrische Licht- und Kraftanlagen A.-G. であった。兼任件数が 4 件であった企業は交通業の Ostafrikanische Eisenbahngesellschaft の 1 社であった。3 件の兼任が成立していた企業は、電機産業の Siemens & Halske AG、石油産業の Deutsche Petroleum-AG、銀行業の Deutsche Vereinsbank、Sächsische Bank の 4 社であった。

これらの企業以外の 32 社は、合計 2 件の兼任関係の存在していた企業であった。それを産業別にみると、炭鉱業が 2 社、鉄鋼業が 1 社、金属産業・金属加工業が 1 社、自動車産業が 1 社、機械産業が 1 社、石油産業が 1 社、繊維・紡績・織物産業が 1 社、醸造業が 1 社、銀行業が 6 社、保険業が 7 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 2 社、交通業が 4 社、その他の産業が 4 社であった。

兼任のポストを考慮に入ると、合計で 7 件の兼任がみられた Deutsche Ueberseeische Bank では、監査役会会長と 6 つの監査役ポストでの兼任が成立していた。5 件の兼任が成立していた Elektrische Licht- und Kraftanlagen A.-G. では、それぞれひとつの監査役会会長と監査役会副会長のポストのほか 3 つの監査役のポストによる兼任であった。4 件の兼任があった Ostafrikanische Eisenbahngesellschaft では、監査役会会長と 3 つの監査役のポストによる兼任となっていた。3 件の兼任がみられた企業 4 社のうち、Deutsche Petroleum-AG では、監査役会会長と 2 つの監査役のポストによる兼任であったのに対して、Siemens & Halske AG、Deutsche Vereinsbank、Sächsische Bank では、いずれにおいても、それぞれ 3 つの監査役のポストによる兼任関係が成立していた。

2 件の兼任がみられた企業 32 社をみると、2 つの監査役会会長のポストによる兼任がみられた企業は、保険業の Union, Allgemeine Versicherungs-AG、Transatlantische Güterversicherungs-Gesellschaft の 2 社であった。監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は、醸造業の Schultheiss' Brauerei AG、銀行業の Essener Bankverein の 2 社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任が成立していた企業は 10 社でみられた。それは、炭鉱業の Essener Bergwerks-Verein König Wilhelm、金属産業・金属加工業の Westfälische Kupfer- und Messingwerke A.-G. vorm. Casp. Noell、機械産業



の Dingersche Maschinenfabrik A.-G., 石油産業の Steaua Romana AG für Petroleumindustrie, 繊維・紡績・織物産業の Sächsische Kammgarnspinnerei, 銀行業の Essener Credit-Anstalt, Rheinische Creditbank, 交通業の Norddeutscher Lloyd, その他の産業に属する Neu-Westend A.-G. für Grundstücksverwertung, Deutsche Treuhandgesellschaft であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任となっていた企業は 7 社であった。それらの企業は、炭鉱業の Essener Steinkohlen-Bergbau A.-G., 鉄鋼業の Gussstahl-Werk Witten, 自動車産業の Rheinische Automobil, Gesellschaft A.-G., 銀行業の Hannoversche Bank, Mecklenburgische Hypotheken- und Wechselbank, 保険業の “Allianz”, Versicherungs-AG, 交通業の Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen であった。2 つの監査役のポストによって兼任関係が成立していた企業は 11 社にのぼっていた。それは、銀行業の Berg- und Metallbank, A.-G., 保険業の Nordstern, Lebensversicherungsgesellschaft, Nordstern, Unfall- und Alters-Versicherungs-A.G., Allgemeine Versicherungs-Gesellschaft für See-, Fluss- und Land-Transport, Sächsische Rückversicherungs-Gesellschaft, 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rheinisch-Westfälisches Electricitätswerk AG, Bergmann-Elektricitäts-Werke A.-G., 交通業の Leipziger Electricische Strassenbahn A.-G., Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する AG für Überseeische Bauunternehmungen, A. Goerz & Company, Limited であった。

また 2 件以上の兼任が成立していた企業をドイツ銀行の監査役会メンバーによるものに限定してみると、それは 23 社みられ、合計 52 件の兼任関係があった。ドイツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において 2 件以上の兼任を行っていた上述の 39 社 92 件のケースとの比較でみると、2 件以上の兼任がみられた企業の数と兼任件数のいずれにおいても少なくなっている。産業別の内訳をみると、鉄鋼業が 1 社で 2 件、金属産業・金属加工業が 1 社で 2 件、電機産業が 1 社で 3 件、自動車産業が 1 社で 2 件、機械産業が 1 社で 2 件、石油産業が 1 社で 2 件、繊維・紡績・織物産業が 1 社で 2 件、醸造業が 1 社で 2 件、銀行業が 4 社で 12 件、保険業が 3 社で 6 件、交通業が 5 社で 11 件、その他の産業が 3 社で 6 件となっていた。また兼任件数別にみると、6 件の兼任がみられた企業は 1 社、3 件の兼任がみられた企業は 2 社、2 件の兼任がみられた企業は 20 社であった。

合計で 6 件の兼任が成立していた銀行業の Deutsche Ueberseeische Bank では、監査役会会長と 5 つの監査役ポストによって兼任が成立していた。3 件の兼任がみられた企業は、電機産業の Elektrische Licht- und Kraftanlagen A.-G. と交通業の Ostafrikanische Eisenbahngesellschaft の 2 社であった。前者では監査役会副会長と 2 つの監査役のポストによる兼任であったのに対して、後者では監査役会会長と 2 つの監査役のポストによる兼任となっていた。

残りの 20 社は、2 件の兼任が成立していた企業であった。その産業別の内訳をみると、鉄鋼業が 1 社、

金属産業・金属加工業が 1 社, 自動車産業が 1 社, 機械産業が 1 社, 石油産業が 1 社, 繊維・紡績・織物産業が 1 社, 醸造業が 1 社, 銀行業が 3 社, 保険業が 3 社, 交通業が 4 社, その他の産業が 3 社であった。すなわち, 鉄鋼業の Gussstahl-Werk Witten, 金属産業・金属加工業の Westfälische Kupfer- und Messingwerke A.-G. vorm. Casp. Noell, 自動車産業の Rheinische Automobil, Gesellschaft A.-G., 機械産業の Dingersche Maschinenfabrik A.-G., 石油産業の Deutsche Petroleum-AG, 繊維・紡績・織物産業の Sächsische Kammgarnspinnerei, 醸造業の Schultheiss' Brauerei AG, 銀行業の Deutsche Vereinsbank, Sächsische Bank, Berg- und Metallbank, A.-G., 保険業の Union, Allgemeine Versicherungs-AG, Nordstern, Lebensversicherungsgesellschaft, Nordstern, Unfall- und Alters-Versicherungs-A.-G., 交通業の Norddeutscher Lloyd, Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen, Leipziger Electriche Strassenbahn A.-G., Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する Neu-Westend A.-G. für Grundstücksverwertung, AG für Überseeische Bauunternehmungen, A. Goerz & Company, Limited がそれに該当する。

2 つの監査役会会長のポストによる兼任がみられた企業は, 保険業の Union, Allgemeine Versicherungs-AG の 1 社であった。監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は, 醸造業の Schultheiss' Brauerei AG の 1 社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は, 金属産業・金属加工業の Westfälische Kupfer- und Messingwerke A.-G. vorm. Casp. Noell, 機械産業の Dingersche Maschinenfabrik A.-G., 繊維・紡績・織物産業の Sächsische Kammgarnspinnerei, 交通業の Norddeutscher Lloyd, その他の産業に属する Neu-Westend A.-G. für Grundstücksverwertung の 5 社であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任であった企業は 3 社であり, 鉄鋼業の Gussstahl-Werk Witten, 自動車産業の Rheinische Automobil, Gesellschaft A.-G., 交通業の Gesellschaft für elektrische Hoch- und Untergrundbahnen であった。2 つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は 10 社であった。それは, 石油産業の Deutsche Petroleum-AG, 銀行業の Deutsche Vereinsbank, Sächsische Bank, Berg- und Metallbank, A.-G., 保険業の Nordstern, Lebensversicherungsgesellschaft, Nordstern, Unfall- und Alters-Versicherungs-A.-G., 交通業の Leipziger Electriche Strassenbahn A.-G., Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する AG für Überseeische Bauunternehmungen, A. Goerz & Company, Limited であった。

兼任の状況について, ドイツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーによる同一企業の監査役会における 2 件以上の兼任がみられた上述のケースとの比較でみると, Elektrische Licht- und Kraftanlagen A.-G. では, 監査役会会長と監査役のポストによる 2 件分の兼任が少なかった。Deutsche Petroleum-AG では, 監査役会会長のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。Deutsche Ueberseeische Bank, Sächsische Bank, Ostafrikanische Eisenbahngesellschaft の 3 社では, いずれにおいても, 監査役のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。これら 5 社以外の企業では, 兼任の状況は, ドイツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において 2 件以上の兼任関

係を築いていた上述のケースに一致している。

このように、ドイツ銀行の役員の直接兼任による人的結合は、多くの産業におよんでいたが、それぞれの産業において互いに競争関係にあるさまざまな企業と監査役会のポストをとおりて人的結合関係が築かれていた。そのなかには、監査役会の会長や副会長のポストによる兼任も多く、ドイツ銀行は、さまざまな産業における主要企業の監査役会のポストを利用した情報の入手・共有、自行の金融的業務やそれらの産業企業に対する政策へのその利用の可能性という点において、強固な基盤を築いてきたといえる。

## 2 ドレスナー銀行役員の直接兼任構造

つぎに、ドレスナー銀行の役員の直接兼任による人的結合の構造について、他社の監査役会における直接兼任の関係を考察する。同行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において直接兼任の関係にあったケースをみると（表3参照）、その企業数は224社となっており、合計321件の兼任関係が成立していた。その内訳を産業別にみると、炭鉱業が12社で20件、鉄鋼業が20社で27件、金属産業・金属加工業が5社で10件、化学産業が8社で11件、電機産業が6社で13件、機械産業が25社で34件、造船業が1社で1件、石油産業が1社で1件、繊維・紡績・織物産業が13社で14件、醸造業が3社で5件、銀行業が30社で55件、保険業が14社で15件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が12社で12件、

表3 ドレスナー銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における直接兼任の状況

産 業	兼任職位	監査役会 会長	監査役会 副会長	監査役	監査役会の 職位全体※)
炭 鉱 業		2社2件	2社2件	10社16件	12社20件
鉄 鋼 業		7社7件	4社5件	13社15件	20社27件
金 属 産 業 ・ 金 属 加 工 業		—	—	5社10件	5社10件
化 学 産 業		2社2件	3社3件	4社6件	8社11件
電 機 産 業		—	1社1件	5社12件	6社13件
機 械 産 業		10社10件	4社4件	18社20件	25社34件
造 船 業		1社1件	—	—	1社1件
石 油 産 業		—	—	1社1件	1社1件
繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業		2社2件	3社3件	9社9件	13社14件
醸 造 業		—	—	3社5件	3社5件
銀 行 業		8社8件	6社6件	24社41件	30社55件
保 険 業		2社2件	—	13社13件	14社15件
電力業・ガス産業・エネルギー産業		1社1件	2社2件	9社9件	12社12件
交 通 業		10社10件	4社4件	18社25件	26社39件
そ の 他 の 産 業		14社14件	12社12件	33社38件	48社64件
全 産 業		59社59件	41社42件	165社220件	224社321件

(注)：※) 2件以上の兼任ポストがある企業が存在するため、兼任のみられる企業全体の数は各職位別の企業数の合計と一致しない場合がある。

(出所)：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), a.a.O., Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

交通業が 26 社で 39 件、その他の産業が 48 社で 64 件となっている。

このように、ドレスナー銀行の場合でも、他社の監査役会における兼任関係は多岐にわたる産業におよんでおり、ドイツ銀行の合計 188 社で 241 件よりもかなり多かった。同業種である銀行業や金融部門に属する保険業以外では、炭鉱業のほか、鉄鋼業、化学産業、機械産業において多くの直接兼任が成立しており、重化学工業部門との関係がとくに強いが、繊維・紡績・織物産業、交通業、電力業・ガス産業・エネルギー産業の企業との関係も強かったといえる。

監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる直接兼任のケースは、炭鉱業では 2 社、鉄鋼業では 7 社、化学産業では 2 社、機械産業では 10 社、造船業では 1 社、繊維・紡績・織物産業では 2 社、銀行業では 8 社、保険業では 2 社、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 1 社、交通業では 10 社、その他の産業では 14 社であり、合計 59 社となっており、各社 1 件であり、兼任件数は 59 件であった。なかでも、銀行業、機械産業、交通業の企業が多い。合計では 67 社で 69 件となっていたドイツ銀行と比べるとその数はやや少ないが、ドレスナー銀行も、広い産業部門にわたって多くの監査役会会長のポストを有していたといえる。ただその相手企業をみると、鉄鋼業では Fried. Krupp AG、造船業では AG „Weser“, 銀行業では A. Schauenhausenische Bankverein など、当該産業部門の代表的な企業がみられた。

また監査役会副会長のポストによる兼任のケースは、炭鉱業では 2 社で 2 件、鉄鋼業では 4 社で 5 件、化学産業では 3 社で 3 件、電機産業では 1 社で 1 件、機械産業では 4 社で 4 件、繊維・紡績・織物産業では 3 社で 3 件、銀行業では 6 社で 6 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 2 社で 2 件、交通業では 4 社で 4 件、その他の産業では 12 社で 12 件であった。その合計では 41 社で 42 件となっていた。合計で 21 社 21 件となっていたドイツ銀行と比べるとその数は非常に多い。その中には、鉄鋼業では Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb、機械産業では Ludw. Loewe & Co, AG など、その産業部門の代表的な企業が存在していた。

さらに監査役のポストによる兼任のケースは、産業別の内訳では、炭鉱業では 10 社で 16 件、鉄鋼業では 13 社で 15 件、金属産業・金属加工業では 5 社で 10 件、化学産業では 4 社で 6 件、電機産業では 5 社で 12 件、機械産業では 18 社で 20 件、石油産業では 1 社で 1 件、繊維・紡績・織物産業では 9 社で 9 件、醸造業では 3 社で 5 件、銀行業では 24 社で 41 件、保険業では 13 社で 13 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 9 社で 9 件、交通業では 18 社で 25 件、その他の産業では 33 社で 38 件となっていた。その合計は 165 社であり、兼任の総件数は 220 件であった。その数は、ドイツ銀行の合計で 124 社 151 件と比べても多かった。監査役のポストによる兼任がみられた企業のなかには、炭鉱業では Gelsenkirchener

Bergwerks-AG, Harpener Bergbau-AG, 電機産業では AEG, 銀行業では A. Schauhausenische Bankverein, 保険業では “Allianz” Versicherungs-AG のようなそれぞれの産業における著名企業がみられた。

一方、ドレスナー銀行の役員（監査役会および取締役会のメンバー）が同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任を成立させていた企業をみると（表 4 参照），そのようなケースは合計で 62 社存在しており，合計 159 件の兼任関係がみられた。39 社において合計 92 件の兼任がみられたドイツ銀行の場合と比べるとかなり多かった。ドレスナー銀行の役員による 2 件以上の兼任がみられた企業の産業別内訳をみると，炭鉱業が 5 社で 13 件，鉄鋼業が 4 社で 11 件，金属産業・金属加工業が 1 社で 6 件，化学産業が 2 社 5 件，電機産業が 4 社で 11 件，機械産業が 8 社で 17 件，繊維・紡績・織物産業では 1 社で 2 件，醸造業が 2 社で 4 件，銀行業が 14 社で 39 件，保険業が 1 社で 2 件，交通業が 8 社で 21 件，その他の産業が 12 社で 28 件となっていた。これらの企業のなかには，炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG や Harpener Bergbau-AG, 鉄鋼業の Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb, 電機産業の AEG, 機械産業の Ludw. Loewe & Co, AG のような当該産業の有力企業が存在していた。

2 件以上状の兼任が成立していた企業について，件数別にみると，3 件以上の兼任があった企業は，全部で 22 社みられ，その数が 7 社であったドイツ銀行よりもかなり多かった。合計 7 件の兼任が成立していた企業は銀行業の A. Schauhausenische Bankverein の 1 社であった。6 件の兼任関係が成立していた企業は，金属産業・金属加工業の Deutsche Waffen- und Munitionsfabriken の 1 社であった。4 件の兼任があった企業は，炭鉱業の Saar- und Mosel-Bergwerks-Gesellschaft, 電機産業の Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G., 銀行業の Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank, 交通業の Grosse Berliner Strassenbahn,

表 4 ドレスナー銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における 2 件以上の直接兼任のケース

業 業	兼任件数	2 件	3 件	4 件	6 件	7 件	合 計
炭 鉱 業		3 社 6 件	1 社 3 件	1 社 4 件	—	—	5 社 13 件
鉄 鋼 業		1 社 2 件	3 社 9 件	—	—	—	4 社 11 件
金属産業・金属加工業		—	—	—	1 社 6 件	—	1 社 6 件
化 学 産 業		1 社 2 件	1 社 3 件	—	—	—	2 社 5 件
電 機 産 業		2 社 4 件	1 社 3 件	1 社 4 件	—	—	4 社 11 件
機 械 産 業		7 社 14 件	1 社 3 件	—	—	—	8 社 17 件
繊維・紡績・織物産業		1 社 2 件	—	—	—	—	1 社 2 件
醸 造 業		2 社 4 件	—	—	—	—	2 社 4 件
銀 行 業		8 社 16 件	4 社 12 件	1 社 4 件	—	1 社 7 件	14 社 39 件
保 險 業		1 社 2 件	—	—	—	—	1 社 2 件
交 通 業		5 社 10 件	1 社 3 件	2 社 8 件	—	—	8 社 21 件
そ の 他 の 産 業		9 社 18 件	2 社 6 件	1 社 4 件	—	—	12 社 28 件
全 産 業		40 社 80 件	14 社 42 件	6 社 24 件	1 社 6 件	1 社 7 件	62 社 159 件

（出所）：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), a.a.O., Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

Continentale Eisenbahn-Bau und Betriebsgesellschaft, その他の産業に属する Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft の 6 社であった。3 件の兼任関係があった企業は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 鉄鋼業の A.-G. Lauchhammer, Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb, Facon Eisen-Walzwerk L. Mannstaedt & Co., A.-G., 化学産業の Vereinigte Köln-Rotweiler Pulverfabriken, 電機産業の Norddeutsche Seekabelwerke, 機械産業の Ludw. Loewe & Co, AG, 銀行業の Deutsche Orientbank AG, Rheinische Bank, Schwarzburgische Landesbank, Schwarzburgische Hypothekenbank, 交通業の Braunschweig, Landes-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する Deutsch-Niederländische Telegraphen-Gesellschaft, Osteuropäische Telegraphengesellschaft の 14 社であった。

残りの 40 社は、2 件の兼任関係がみられた企業であった。産業別の内訳では、炭鉱業が 3 社、鉄鋼業が 1 社、化学産業が 1 社、電機産業が 2 社、機械産業が 7 社、繊維・紡績・織物産業が 1 社、醸造業が 2 社、銀行業が 8 社、保険業が 1 社、交通業が 5 社、その他の産業が 9 社であった。具体的な企業名をみると、炭鉱業では Deutsch-Oesterreiche Bergwerksgesellschaft, Eschweiler Bergwerks-Verein, Harpener Bergbau-AG, 鉄鋼業では Vereinigte Stahlwerke v. d. Zypen und Wissen. Eisenhütten A.-G., 化学産業では Rheinisch-Westfälische Sprengstoff A.-G., 電機産業の Land- und Seekabelwerke, AEG であった。機械産業では Berlin-Anhaltische Maschinenbau-AG, Walther & Co., Sächsische Maschinenfabrik vorm. Rich. Hartmann, A.-G. für Feld- und Kleinbahnen-Bed, v. Orenstein & Koppel, Maschinenbau-Anstalt Humboldt, Waggonfabrik AG vorm. P. Herbrand & Co., Kalker Werkzeugmaschinenfabrik Breuer, Schumacher & Cie., 繊維・紡績・織物産業では Erdmannsdorfe A.-G. für Flachsgarn-Masch.-Spinnerei und Weberei, 醸造業では Actien-Bier-Brauerei Reisewitz, Sächsische Malzfabrik, 銀行業では AG für Rheinisch-Westphälische Industrie, Centralbank für Eisenbahnwerthe, Mecklenburgische Bank, Deutsche Grundcredit-Bank, Berliner Bodenkredit-Bank, Mittelrheinische Bank, Preussische Pfandbriefbank, Württembergische Landesbank であった。保険業では Kölnische Unfall-Versicherungs-AG, 交通業では Berlin-Charlottenburge Strassenbahn-Gesellschaft, Westliche Berliner Vorortbahn, Lausitzer Eisenbahngesellschaft, Rhein- und Seeschiffahrts-Gesellschaft, Sächsisch-Böhmische Dampfschiffahrts-Gesellschaft, その他の産業では A.-G. für Rhein.-Westf. Cement-Industrie, Bodengesellschaft Kurfürstendam, Schmargendorfe Boden-A.-G., Vereinigte Bautzner Papierfabriken, Terraingesellschaft am Central Viehhof A.-G., Berlinische Boden-Gesellschaft, Dresdner Bau-Gesellschaft, Allgemeine Boden-AG, Treuhand-Vereinigung AG であった。

兼任のポストを考慮に入ると、合計で 7 件の兼任がみられた銀行業の A. Schauhausenische



Bankverein では、監査役会会長と 6 つの監査役のポストによる兼任関係があった。6 件の兼任があった金属産業・金属加工業の Deutsche Waffen- und Munitionsfabriken では、6 つの監査役のポストによる兼任であった。合計 4 件の兼任が成立していた企業をみると、炭鉱業の Saar- und Mosel-Bergwerks-Gesellschaft、銀行業の Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank、交通業の Grosse Berliner Strassenbahn, Continentale Eisenbahn-Bau und Betriebsgesellschaft の 4 社では、いずれにおいても、監査役会会長と 3 つの監査役のポストによる兼任であった。その他の産業に属する Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft では、監査役会副会長と 3 つの監査役のポストによる兼任がみられた。電機産業の Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G. では、4 つの監査役のポストによる兼任となっていた。

合計で 3 件の兼任が成立していた企業 14 社をみると、監査役会会長と 2 つの監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の A.-G. Lauchhammer の 1 社であった。監査役会会長と 2 つの監査役のポストによる兼任となっていた企業は、銀行業の Deutsche Orientbank AG、その他の産業に属する Deutsch-Niederländische Telegraphen-Gesellschaft, Osteuropäische Telegraphengesellschaft の 3 社であった。監査役会副会長と 2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb, Faconeseisen-Walzwerk L. Mannstaedt & Co., A.-G., 化学産業の Vereinigte Köln-Rotweiler Pulverfabriken, 機械産業の Ludw. Loewe & Co, AG, 銀行業の Rheinische Bank, Schwarzbürgische Landesbank の 6 社であった。3 つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 電機産業の Norddeutsche Seekabelwerke, 銀行業の Schwarzbürgische Hypothekenbank, 交通業の Braunschweig, Landes-Eisenbahn-Gesellschaft の 4 社であった。

2 件の兼任がみられた残りの 40 社のなかでは、監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は、銀行業の AG für Rheinisch-Westphälische Industrie, その他の産業に属する A.-G. für Rhein.-Westf. Cement-Industrie, Bodengesellschaft Kurfürstendam, Schmargendorfe Boden-A.-G., Vereinigte Bautzner Papierfabriken の 5 社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke v. d. Zypen und Wissen. Eisenhütten A.-G., 機械産業の Berlin-Anhaltische Maschinenbau-AG, Walther & Co., Sächsische Maschinenfabrik vorm. Rich. Hartmann, A.-G. für Feld- und Kleinbahnen-Bed, v. Orenstein & Koppel, 銀行業の Centralbank für Eisenbahnwerthe, 保険業の Kölnische Unfall-Versicherungs-AG, 交通業の Berlin-Charlottenburge Strassenbahn-Gesellschaft, Westliche Berliner Vorortbahn, Lausitzer Eisenbahngesellschaft, その他の産業に属する Terraingesellschaft am Central Viehhof A.-G., Berlinische Boden-Gesellschaft の 12 社であった。監査役会副会長と監査役のポストによって兼任関係が成立していた企業は、炭鉱

業の Deutsch-Oestreiche Bergwerksgesellschaft, 機械産業の Maschinenbau-Anstalt Humboldt, Waggonfabrik AG vorm. P. Herbrand & Co., 繊維・紡績・織物産業の Erdmannsdorfe A.-G. für Flachsgarn-Masch.-Spinnerei und Weberei, 銀行業の Mecklenburgische Bank, 交通業の Rhein- und Seeschiffahrts-Gesellschaft, その他の産業に属する Dresdner Bau-Gesellschaft, Allgemeine Boden-AG. であり, 合計 8 社であった。2 つの監査役ポストによる兼任となっていた企業は, 炭鉱業の Eschweiler Bergwerks-Verein, Harpener Bergbau-AG, 化学産業の Rheinisch-Westfälische Sprengstoff A.-G., 電機産業の Land- und Seekabelwerke, AEG, 機械産業の Kalker Werkzeugmaschinenfabrik Breuer, Schumacher & Cie., 醸造業の Actien-Bier-Brauerei Reisewitz, Sächsische Malzfabrik, 銀行業の Deutsche Grundcredit-Bank, Berliner Bodenkredit-Bank, Mittelrheinische Bank, Preussische Pfandbriefbank, Württembergische Landesbank, 交通業の Sächsisch-Böhmische Dampfschiffahrts-Gesellschaft, その他の産業に属する Treuhand-Vereinigung AG. であり, 合計では 15 社であった。

また 2 件以上の兼任がみられた企業をドレスナー銀行の監査役会メンバーによるものに限定してみると, 2 件以上の兼任のあった企業は 38 社であり, 合計 89 件の兼任関係が成立していた。23 社において合計 52 件の兼任がみられたドイツ銀行と比べると, それらの数はかなり多かった。産業別の内訳をみると, 炭鉱業が 3 社で 6 件, 鉄鋼業が 4 社で 9 件, 金属産業・金属加工業が 1 社で 5 件, 化学産業が 2 社で 5 件, 電機産業が 3 社で 7 件, 機械産業が 7 社で 14 件, 銀行業が 6 社で 16 件, 保険業が 1 社で 2 件, 交通業が 4 社で 10 件, その他の産業が 7 社で 15 件となっていた。

合計 5 件の兼任がみられた企業は, 銀行業の A. Schauenhausenische Bankverein, 金属産業・金属加工業の Deutsche Waffen- und Munitionsfabriken の 2 社であった。3 件の兼任がみられた企業は, 鉄鋼業の Facon Eisen-Walzwerk L. Mannstaedt & Co., A.-G., 化学産業の Vereinigte Köln-Rotweiller Pulverfabriken, 電機産業の Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G., 銀行業の Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank, 交通業の Grosse Berliner Strassenbahn, Braunschweig, Landes-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業の Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft の 7 社であった。2 件の兼任がみられた企業は 29 社であった。その産業別の内訳をみると, 炭鉱業が 3 社, 鉄鋼業が 3 社, 化学産業が 1 社, 電機産業が 2 社, 機械産業が 7 社, 銀行業が 4 社, 保険業が 1 社, 交通業が 2 社, その他の産業が 6 社であった。

兼任のポストを考慮に入ると, 5 件の兼任があった銀行業の A. Schauenhausenische Bankverein では, 監査役会会長と 4 つの監査役ポストによる兼任が成立していたのに対して, 金属産業・金属加工業の Deutsche Waffen- und Munitionsfabriken では, 5 つの監査役ポストによる兼任であった。合計で 3 件の兼任があった企業のうち, 監査役会会長と 2 つの監査役ポストによる兼任がみられた企業は, 銀行業の Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank, 交通業の Grosse Berliner Strassenbahn の 2 社で

あった。1つの監査役会副会長と2つの監査役ポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の Faconseisen-Walzwerk L. Mannstaedt & Co., A.-G., 化学産業 Vereinigte Köln-Rotweiler Pulverfabriken の2社であった。3つの監査役ポストによる兼任関係があった企業は、電機産業の Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G., 交通業の Braunschweig, Landes-Eisenbahn-Gesellschaft, その他の産業に属する Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft の3社であった。

2件の兼任があった企業29社をみると、監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の A.-G. Lauchhammer, 銀行業の AG für Rheinisch-Westphälische Industrie, その他の産業に属する A.-G. für Rhein.-Westf. Cement-Industrie, Vereinigte Bautzner Papierfabriken の4社であった。監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、鉄鋼業の Vereinigte Stahlwerke v. d. Zypen und Wissen. Eisenhütten A.-G., 機械産業の Berlin-Anhaltische Maschinenbau-AG, Walther & Co., Sächsische Maschinenfabrik vorm. Rich. Hartmann, 保険業の Kölnische Unfall-Versicherungs-AG の5社であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任が成立していた企業は、鉄鋼業の Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb, 機械産業の Maschinenbau-Anstalt Humboldt, Waggonfabrik AG vorm. P. Herbrand & Co., 銀行業の Rheinische Bank, 交通業の Rhein- und Seeschiffahrts-Gesellschaft, その他の産業に属する Dresdner Bau-Gesellschaft の6社であった。

残りの14社は2つの監査役のポストによる兼任関係のある企業であった。それらの企業は、炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, Eschweiler Bergwerks-Verein, Harpener Bergbau-AG の3社, 化学産業の Rheinisch-Westfälische Sprengstoff A.-G., 電機産業の Norddeutsche Seekabelwerke, Land- und Seekabelwerke の2社, 機械産業の Ludw. Loewe & Co, AG, Kalker Werkzeugmaschinenfabrik Breuer, Schumacher & Cie. の2社, 銀行業の Deutsche Grundcredit-Bank, Mittelrheinische Bank の2社, 交通業の Continentale Eisenbahn-Bau und Betriebsgesellschaft, その他の産業に属する Deutsch-Niederländische Telegraphen-Gesellschaft, Osteuropäische Telegraphengesellschaft, Treuhand-Vereinigung AG の3社であった。

兼任の状況について、ドレスナー銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において2件以上の兼任を行っていた上述のケースとの比較でみると、交通業の Continentale Eisenbahn-Bau und Betriebsgesellschaft では、それぞれ1つの監査役会会長と監査役のポストによる2件分の兼任が少なかった。銀行業の A. Schauhausenische Bankverein では、監査役のポストによる2件分の兼任が少なかった。その他の産業に属する Deutsch-Niederländische Telegraphen-Gesellschaft, Osteuropäische Telegraphengesellschaft の2社では、いずれにおいても、監査役会会長のポストによる1件分の兼任が少なかった。鉄鋼業の A.-G. Lauchhammer, 機械産業の Ludw. Loewe & Co, AG, その他の産業に属する Deutsch-Atlantische Telegraphengesellschaft の3社では、いずれにおいても、監査役会副会長のポストによる1件分の兼任が少なかった。炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG, 鉄鋼業の Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb, 金属産業・金属加工業の Deutsche

Waffen- und Munitionsfabriken, 電機産業の Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G., Norddeutsche Seekabelwerke, 銀行業の Rheinisch-Westfälische Boden-Credit-Bank, Rheinische Bank, 交通業の Grosse Berliner Strassenbahn の 8 社では、いずれにおいても、監査役のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。これら 15 社以外の企業では、兼任の状況は、ドレスナー銀行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において 2 件以上の兼任関係を築いていた上述のケースに一致している。

さらにそれぞれの産業において互いに競争関係にあるさまざまな企業と監査役会のポストをとおしてどのような結合関係が成立していたのかという点を金融関連以外の部門についてみると、例えば炭鉱業では Gelsenkirchener Bergwerks-AG や Harpener Bergbau-AG, 鉄鋼業では Fried. Krupp AG や Phönix, A.-G. für Bergbau und Hüttenbetrieb のように、当該産業において競争関係にある主要企業において兼任関係が築かれていた。このような同一産業の競争関係にある企業の監査役会ポストによる兼任関係によって、大銀行にとっては、さまざまな産業わたり多くの企業の情報の入手・共有, 銀行の政策の展開, 企業間の利害の調整という点で、大きな可能性を開く手段が得られことになる。その意味でも、ドレスナー銀行による他社の監査役会における兼任をとおしての人的結合関係は、産業・銀行間関係の根幹をなすものであるとともに、産業と銀行の融合・癒着というかたちでの金融資本的利害の貫徹のための基礎をなすものとして、重要な意味をもつものであったといえる。

### 3 コメルツ銀行役員の直接兼任構造

さらにコメルツ銀行の役員の兼任について、同行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において直接兼任の関係にあるケースをみると（表 5 参照）、その企業数は 80 社であり、合計 96 件の兼任関係が成立していた。産業別にみると、炭鉱業が 7 社で 9 件、鉄鋼業が 4 社で 4 件、金属産業・金属加工業が 3 社で 3 件、化学産業が 4 社で 5 件、電機産業が 2 社で 2 件、機械産業が 7 社で 8 件、造船業が 2 社で 2 件、石油産業が 2 社で 2 件、繊維・紡績・織物産業が 2 社で 2 件、醸造業が 5 社で 5 件、銀行業が 5 社で 6 件、保険業が 1 社で 1 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 3 社で 5 件、交通業が 8 社で 9 件、その他の産業が 25 社で 33 件となっている。

このように、コメルツ銀行の場合でも、他社の監査役会における兼任関係は多岐にわたる産業におよんでいたが、ドイツ銀行の場合の合計 188 社 241 件、ドレスナー銀行の場合の 224 社 321 件と比べると、それらの数はいずれもかなり少なかった。産業部門別にみると、同業種である銀行業以外では、炭鉱業、鉄鋼業、化学産業、機械産業など重化学工業部門の企業が比較的多かった。

監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる直接兼任のケースは、炭鉱

表 5 コメルツ銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における直接兼任の状況

業 業			兼任職位	監査役会 会長	監査役会 副会長	監査役	監査役会の 職位全体※)
炭	鉄	業	業	2 社 2 件	—	5 社 7 件	7 社 9 件
鉄	鋼	業	業	3 社 3 件	—	1 社 1 件	4 社 4 件
金 属 産 業	・ 金 属 加 工	業	業	2 社 2 件	—	1 社 1 件	3 社 3 件
化 学 産 業		業	業	1 社 1 件	1 社 1 件	2 社 3 件	4 社 5 件
電 機 産 業		業	業	—	—	2 社 2 件	2 社 2 件
機 械 産 業		業	業	1 社 1 件	—	7 社 7 件	7 社 8 件
造 船 産 業		業	業	—	1 社 1 件	1 社 1 件	2 社 2 件
石 油 産 業		業	業	1 社 1 件	—	1 社 1 件	2 社 2 件
繊 維 ・ 紡 績 ・ 織 物 産 業		業	業	1 社 1 件	—	1 社 1 件	2 社 2 件
醸 造 業		業	業	1 社 1 件	—	4 社 4 件	5 社 5 件
銀 行 業		業	業	2 社 2 件	—	4 社 4 件	5 社 6 件
保 険 業		業	業	—	—	1 社 1 件	1 社 1 件
電力業・ガス産業・エネルギー産業		業	業	—	1 社 1 件	3 社 4 件	3 社 5 件
交 通 業		業	業	4 社 4 件	—	5 社 5 件	8 社 9 件
そ の 他 の 産 業		業	業	7 社 7 件	2 社 2 件	18 社 24 件	25 社 33 件
全 産 業		業	業	25 社 25 件	5 社 5 件	56 社 66 件	80 社 96 件

(注)：※) 2 件以上の兼任ポストがある企業が存在するため、兼任のみられる企業全体の数は各職位別の企業数の合計と一致しない場合がある。

(出所)：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), a.a.O., Commerz- und Disconto-Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

業では 2 社、鉄鋼業では 3 社、金属産業・金属加工業では 2 社、化学産業では 1 社、機械産業では 1 社、石油産業では 1 社、繊維・紡績・織物産業では 1 社、醸造業では 1 社、銀行業では 2 社、交通業では 4 社、その他の産業では 7 社であり、合計 25 社で 25 件となっていた。合計で 67 社 69 件となっていたドイツ銀行、59 社 59 件となっていたドレスナー銀行と比べると、その数はかなり少なかった。

監査役会副会長のポストによる兼任のケースは、化学産業では 1 社で 1 件、造船業では 1 社で 1 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 1 社で 1 件、その他の産業では 2 社で 2 件となっており、合計では 5 社において 5 件の兼任関係がみられた。合計で 21 社 21 件となっていたドイツ銀行、41 社で 42 件となっていたドレスナー銀行の場合と比べると、それらの数はきわめて少なかった。

さらに監査役会のポストによる兼任のケースは、炭鉄業では 5 社で 7 件、鉄鋼業では 1 社で 1 件、金属産業・金属加工業は 1 社で 1 件、化学産業では 2 社で 3 件、電機産業では 2 社で 2 件、機械産業では 7 社で 7 件、造船業では 1 社で 1 件、石油産業では 1 社で 1 件、繊維・紡績・織物産業では 1 社で 1 件、醸造業では 4 社で 4 件、銀行業では 4 社で 4 件、保険業では 1 社で 1 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 3 社で 4 件、交通業では 5 社で 5 件、その他の産業では 18 社で 24 件となっており、合計で 56 社あり、66 件となっていた。合計 165 社で 220 件の兼任があったドレスナー銀行の場合と比べると、企業数では約 3 分の 1、兼任件数では 3 分の 1 を下回っており、合計 124 社で 151 件の兼任がみられたドイツ銀行との

表 6 コメルツ銀行役員（監査役会・取締役会のメンバー）による他社の監査役会における 2 件以上の直接兼任のケース

業 業	兼任件数	2 件	3 件	合計
炭 鉱 業	—	—	1 社 3 件	1 社 3 件
化 学 産 業	1 社 2 件	—	—	1 社 2 件
機 械 産 業	1 社 2 件	—	—	1 社 2 件
銀 行 業	1 社 2 件	—	—	1 社 2 件
電力業・ガス産業・エネルギー産業	—	—	1 社 3 件	1 社 3 件
交 通 業	1 社 2 件	—	—	1 社 2 件
そ の 他 の 産 業	4 社 8 件	—	2 社 6 件	6 社 14 件
全 産 業	8 社 16 件	—	4 社 12 件	12 社 28 件

（出所）：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), a.a.O., Commerz- und Disconto-Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

比較でも、企業数、兼任件数とも半分を下回っていた。

一方、コメルツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において 2 件以上の直接兼任の関係を築いていた企業をみると（表 6 参照）、その数は合計 12 社であり、合計 28 件の兼任関係があった。合計 39 社において 92 件の兼任がみられたドイツ銀行の場合、62 社において 159 件の兼任関係があったドレスナー銀行の場合と比べると、企業数も兼任総件数もかなり少なかった。コメルツ銀行の役員による 2 件以上の兼任がみられた企業の産業別内訳をみると、炭鉱業では 1 社で 3 件、化学産業では 1 社で 2 件、機械産業では 1 社で 2 件、銀行業では 1 社で 2 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 1 社で 3 件、交通業では 1 社で 2 件、その他の産業では 6 社で 14 件となっていた。

兼任件数別にみると、3 件の兼任がみられた企業は、炭鉱業の Norddeutsche Braunkohlenwerke A.-G.、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Hamburgische Elektrizitäts-Werke、その他の産業に属する Terrain-Gesellschaft am Teltow-Canal Rudow-Johannsthal, Norddeutsche Zucker-Raffinerie A.-G. の 4 社であった。2 件の兼任がみられたの企業は 8 社であった。それらの企業は、化学産業の Chemische Fabr. Harburg-Stassfurt vorm. Thörl & Heidtmann A.-G.、機械産業の Maschinenbau-Anstalt und Eisengiesserei vorm. Th. Flöther, 銀行業の Credit- und Sparbank, 交通業の Hamburg-Amerikamische Packetfahrt-AG, その他の産業に属する Lichtenberger Terrain-AG, Savoy Hotel A.-G., Admiralsgarten-Bad AG, Grundstücks-AG であった。

兼任のポストを考慮に入ると、3 件の兼任関係が成立していた企業のうち、監査役会会長と 2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は、その他の産業に属する Terrain-Gesellschaft am Teltow-Canal Rudow-Johannsthal の 1 社であった。監査役会副会長と 2 つの監査役のポストによる兼任となっていた企業は、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Hamburgische Elektrizitäts-Werke の 1 社であった。3 つの監査役のポストによる兼任が成立していた企業は、炭鉱業の Norddeutsche Braunkohlenwerke A.-G. とその他の産業に属す



る Norddeutsche Zucker-Raffinerie A.-G. の 2 社であった。

2 件の兼任がみられた残りの 8 社についてみると、それぞれ 1 つの監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、機械産業の Maschinenbau-Anstalt und Eisengiesserei vorm. Th. Flöther、銀行業の Credit- und Sparbank、交通業の Hamburg-Amerikamische Packetfahrt-AG、その他の産業に属する Lichtenberger Terrain-AG の 4 社であった。2 つの監査役のポストによる兼任が成立していたのは、化学産業の Chemische Fabr. Harburg-Stassfurt vorm. Thörl & Heidtmann A.-G.、その他の産業に属する Savoy Hotel A.-G.、Admiralsgarten-Bad AG、Grundstücks-AG の 4 社であった。

また 2 件以上の兼任がみられた企業をコメルツ銀行の監査役会メンバーによるものに限定してみると、そのような企業は 7 社あり、いずれも 2 件の兼任がみられ、合計 14 件の兼任関係が成立していた。そのような数が合計 38 社で 89 件となっていたドレスナー銀行の場合、23 社で 52 件となっていたドイツ銀行の場合と比べると、それらの数はきわめて少なかった。

コメルツ銀行の監査役会メンバーによる 2 件の兼任がみられた 7 社は、炭鉱業の Norddeutsche Braunkohlenwerke A.-G.、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Hamburgische Elektrizitäts-Werke、交通業の Hamburg-Amerikamische Packetfahrt-AG、その他の産業に属する Terrain-Gesellschaft am Teltow-Canal Rudow-Johannsthal、Norddeutsche Zucker-Raffinerie A.-G.、Savoy Hotel A.-G.、Admiralsgarten-Bad AG であった。

兼任のポストを考慮に入ると、監査役会会長と監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Hamburg-Amerikamische Packetfahrt-AG と Terrain-Gesellschaft am Teltow-Canal Rudow-Johannsthal の 2 社であった。監査役会副会長と監査役のポストによる兼任があった企業は、Hamburgische Elektrizitäts-Werke の 1 社であった。2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は、Norddeutsche Braunkohlenwerke A.-G.、Norddeutsche Zucker-Raffinerie A.-G.、Savoy Hotel A.-G.、Admiralsgarten-Bad AG の 4 社であった。

コメルツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが同一企業の監査役会において 2 件以上の兼任関係を築いていた上述のケースとの比較でみると、炭鉱業の Norddeutsche Braunkohlenwerke A.-G.、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Hamburgische Elektrizitäts-Werke、その他の産業に属する Terrain-Gesellschaft am Teltow-Canal Rudow-Johannsthal、Norddeutsche Zucker-Raffinerie A.-G. の 4 社では、いずれにおいても、監査役のポストによる 1 件分の兼任が少なかった。これら 4 社以外の企業では、兼任の状況は、コメルツ銀行の監査役会および取締役会のメンバーが他社の監査役会において 2 件以上の兼任関係を築いていた築いていた上述のケースに一致している。

このように、コメルツ銀行の役員による他社の監査役会における直接兼任のかたちでの人的

結合では、企業数でみても、また兼任の件数でみても、本稿で取り上げた 3 つの銀行のなかで最も多かったドレスナー銀行、それについて多かったドイツ銀行と比べると、かなり少なかった。また監査役会の職位でみても、会長や副会長という重要ポストによる兼任の件数も少なかった。監査役会や取締役会のメンバーの直接兼任による人的結合の形成は、大銀行がさまざまな産業におよんで多くの企業との間において情報を入手・共有し、銀行の政策、企業間の利害の調整をはかる上で、大きな可能性を開く手段をなすものである。その点では、ドイツ銀行、ドレスナー銀行の 2 行とコメルツ銀行との間では、そのような条件には相違がみられたといえる。

### Ⅲ 大銀行間の役員の間接兼任構造

以上の考察において、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行という大銀行の監査役会と取締役会のメンバーが他社の監査役会において直接兼任をとおしてどのような人的結合関係を形成していたのかという点について、考察を行ってきた。それをふまえて、Ⅲでは、これら 3 つの銀行間あるいはそのうちのいずれかの 2 行の間で成立していた間接兼任構造について分析を行うことにする。

以下では、まず 1 において、3 つの銀行の間の間接兼任について考察を行う。つづく 2 では、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間の間接兼任についてみた上で、3 ではドイツ銀行とコメルツ銀行の間の間接兼任について考察する。また 4 では、ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間の間接兼任についての分析を行う。

#### 1 ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造

まずこれら 3 つの銀行の間にみられる他社の監査役会における間接兼任の状況をみると、そのようなケースは、交通業の Santa Katharina Eisenbahn-AG の 1 社においてのみみられた。そこでは、各行がそれぞれ 1 つの監査役会ポストによる兼任を行っており、合計 3 件の兼任がみられた。ドイツ銀行は監査役会会長のポストによって兼任関係を築いていたのに対して、ドレスナー銀行とコメルツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任関係を有していた<sup>18)</sup>。

#### 2 ドイツ銀行とドレスナー銀行の間での役員の間接兼任構造

つぎに、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任について考察を行うことにする。3 つの銀行の間で間接兼任が成立していたケースを除くと、これら 2 行の間にみられる他社の監査役会における間接兼任は合計 24 社でみられ、総件数は

64 件であった（表 7 参照）。産業別の内訳をみると、炭鉱業が 2 社で 7 件、鉄鋼業が 2 社で 5 件、金属産業・金属加工業が 1 社で 2 件、化学産業が 2 社で 5 件、電機産業が 1 社で 5 件、機械産業が 1 社で 2 件、銀行業が 2 社で 4 件、保険業が 3 社で 9 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 6 社で 13 件、交通業が 3 社で 10 件、その他の産業が 1 社で 2 件であった。監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任は 5 社で 5 件、監査役会副会長のポストによる兼任は 7 社で 7 件、監査役のポストによる兼任は 23 社で 52 件であった。

ドイツ銀行とドレスナー銀行のいずれかが 2 件以上の兼任関係を有していたケースは 11 社みられ、兼任の総件数は 38 件であった。その産業別の内訳では、炭鉱業が 2 社で 7 件、鉄鋼業が 1 社で 3 件、化学産業が 1 社で 3 件、電機産業が 1 社で 5 件、保険業が 3 社で 9 件、電力業・ガス産業・エネルギー産業が 1 社で 3 件、交通業が 2 社で 8 件であった。これらの企業のうち、ドイツ銀行とドレスナー銀行をあわせて 5 件の兼任があった企業は 2 社、4 件の兼任があった企業は 1 社、3 件の兼任があった企業は 8 社であった。

ドイツ銀行とドレスナー銀行をあわせて 5 件の兼任があったケースは電機産業の Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G. と交通業の Grosse Berliner Strassenbahn の 2 社であった。Felten und Guillaume-Lahmeyerwerke A.-G. では 5 つの監査役のポストによる兼任がみられ、ドレスナー銀行は 4 つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。Grosse Berliner Strassenbahn では監査役会会長と 4 つの監査役のポストによる兼任となっていたが、ドレスナー銀行は監査役会会長と 3 つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。

表 7 ドイツ銀行とドレスナー銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況<sup>※)</sup>

産 業 \ 兼任件数	2 件	3 件	4 件	5 件	合 計
炭 鉱 業	—	1 社 3 件	1 社 4 件	—	2 社 7 件
鉄 鋼 業	1 社 2 件	1 社 3 件	—	—	2 社 5 件
金属産業・金属加工業	1 社 2 件	—	—	—	1 社 2 件
化 学 産 業	1 社 2 件	1 社 3 件	—	—	2 社 5 件
電 機 産 業	—	—	—	1 社 5 件	1 社 5 件
機 械 産 業	1 社 2 件	—	—	—	1 社 2 件
銀 行 産 業	2 社 4 件	—	—	—	2 社 4 件
保 険 業	—	3 社 9 件	—	—	3 社 9 件
電力業・ガス産業・エネルギー産業	5 社 10 件	1 社 3 件	—	—	6 社 13 件
交 通 産 業	1 社 2 件	1 社 3 件	—	1 社 5 件	3 社 10 件
そ の 他 の 産 業	1 社 2 件	—	—	—	1 社 2 件
全 産 業	13 社 26 件	8 社 24 件	1 社 4 件	2 社 10 件	24 社 64 件

(注)：※) ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 社の間で成立していた間接兼任を除いたもの。  
 (出所)：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), a.a.O., Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

合計 4 件の兼任があった企業は炭鉱業の Gelsenkirchener Bergwerks-AG であり、2 行をあわせると 4 つの監査役のポストによる兼任となっていた。そこでは、ドレスナー銀行は 3 つの監査役のポストによって、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。

合計 3 件の兼任があったケースは、炭鉱業の Harpener Bergbau-AG、鉄鋼業の Gussstahl-Werk Witten、化学産業の Rheinisch-Westfälische Sprengstoff A.-G., 保険業の “Allianz”, Versicherungs-AG, Nordstern, Lebensversicherungsgesellschaft, Nordstern, Unfall- und Alters-Versicherungs-A.G., 電力業・ガス産業・エネルギー産業の Rheinisch-Westfälisches Electricitätswerk AG, 交通業の Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft の 8 社であった。それぞれ 1 つの監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストによって兼任関係が成立していた企業は、Gussstahl-Werk Witten の 1 社であり、そこでは、ドイツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって、ドレスナー銀行は監査役会会長のポストによって兼任関係を築いていた。1 つの監査役会副会長と 2 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業は、“Allianz”, Versicherungs-AG の 1 社であり、そこでは、ドイツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストをとおして、ドレスナー銀行は 1 つの監査役ポストをとおして兼任関係を有していた。残りの 6 社は 2 行あわせて 3 つの監査役のポストによる兼任がみられた企業であった。Harpener Bergbau-AG, Rheinisch-Westfälische Sprengstoff A.-G., Nordstern, Lebensversicherungsgesellschaft, Nordstern, Unfall- und Alters-Versicherungs-A.G., Rheinisch-Westfälisches Electricitätswerk AG, Schantung-Eisenbahn-Gesellschaft がそれに該当する。これらの 6 社のうち、Harpener Bergbau-AG と Rheinisch-Westfälische Sprengstoff A.-G. の 2 社では、いずれにおいても、ドレスナー銀行は 2 つの監査役のポストをとおして、ドイツ銀行は 1 つの監査役のポストをとおして兼任関係を有していたが、他の 4 社では、いずれも、ドイツ銀行は 2 つの監査役のポストによって、ドレスナー銀行は 1 つの監査役ポストによって兼任関係を成立させていた。

またドイツ銀行とドレスナー銀行がそれぞれ 1 つの監査役会のポストをとおして間接兼任が成立していた企業をみると、それは 13 社みられ、合計 26 件の兼任があった。その産業別の内訳をみると、鉄鋼業、金属産業・金属加工業、化学産業、機械産業、交通業、その他の産業では、いずれにおいても 1 社みられたが、電力業・ガス産業・エネルギー産業では 5 社、銀行業では 2 社みられた。

監査役会の職位との関連でみると、これら 2 行のうち的一方が監査役会会長のポストによって、もう一方の銀行が監査役会副会長のポストによって兼任関係を築いていた企業は、化学産業の AG für Anilin-Fabrikation であり、そこでは、ドイツ銀行は監査役会会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役会副会長のポストによって兼任関係を有していた。2 行のう

ちのいずれかが監査役会会長のポストによって、もう一方の銀行が監査役のポストによって兼任関係を築いていたケースは、機械産業の AG Maschinenfabrik „Deutschland“ と電力業・ガス産業・エネルギー産業の Deutsch-Ueberseeische Elektrizitäts-Gesellschaft の 2 社であった。前者ではドレスナー銀行は監査役会会長のポストによって、ドイツ銀行は監査役のポストによって兼任を行っていたのに対して、後者では、ドイツ銀行は監査役会会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役のポストによって兼任を成立させていた。これら 2 行のうちの一方が監査役会副会長のポストによって、もう一方の銀行が監査役のポストによって兼任関係を築いていたケースは、鉄鋼業の Sächsische Gusstahlfabrik、銀行業の Sächsische Bodencreditanstalt、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Elektrizitäts-A.-G. vorm. W. Lahmeyer und Co., Kraftübertragungswerke Rheinfelden の 4 社であった。Sächsische Gusstahlfabrik, Sächsische Bodencreditanstalt, Kraftübertragungswerke Rheinfelden の 3 社では、いずれにおいても、ドイツ銀行は監査役会副会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役のポストによって兼任関係を築いていた。これに対して、Elektrizitäts-A.-G. vorm. W. Lahmeyer und Co. では、ドレスナー銀行は監査役会副会長のポストによって、ドイツ銀行は監査役のポストによって兼任を行っていた。ドイツ銀行とドレスナー銀行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任を行っていた企業は、金属産業・金属加工業の Kupferwerke Deutschland、銀行業の Deutsche-Asiatische Bank、電力業・ガス産業・エネルギー産業の Berliner Elektrizitäts-Werke, Deutsche Continental-Gas-Gesellschaft, 交通業の Norddeutsche Lloyd, その他の産業に属する Berliner Makler-Verein の 6 社であった。

またドイツ銀行とドレスナー銀行をあわせて監査役会会長、監査役会副会長、監査役のポストでの兼任関係があった企業をみると、それは鉄鋼業の Gussstahl-Werk Witten の 1 社のみであった。またそれ以外の企業のうち、これら 2 行あわせて監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任がみられたケースは、化学産業の AG für Anilin-Fabrikation であった。2 件以上の兼任がある企業を含む間接兼任のケースとならんで、これら 2 社にみられるような監査役会会長と監査役会副会長という重要ポストによる兼任がみられた大銀行間の間接兼任による人的結合関係は、各企業をめぐってのこれら 2 行間の強い結びつきの基礎となるものであったといえる。

### 3 ドイツ銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造

つぎに、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任について考察を行うことにする。そのようなケースをみると（表 8 参照）、兼任関係は合計 4 社でみられ、総件数は 9 件であった。ドイツ銀行とドレスナー銀行の間の間接兼任との比較でみると、その企業数 24 社、兼任総件数 64 件よりもかなり少なかった。この点は、コメルツ銀

行の監査役会および取締役会のメンバーによる他社の監査役会での兼任がみられた企業数も件数も少なかったことによる。

産業別の内訳をみると、炭鉱業が 1 社で 3 件、鉄鋼業が 1 社で 2 件、銀行業が 1 社で 2 件、その他の産業が 1 社で 2 件であった。間接兼任が成立していた産業も、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間の場合と比べると少なかった。また監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任がみられたケースは、1 社で 1 件であった。監査役会副会長のポストによる兼任がみられたケースは 2 社で 2 件、監査役のポストによる兼任がみられたケースは 4 社で 6 件であった。監査役会会長のポストによる兼任件数が 5 社で 5 件、監査役会副会長のそれが 7 社で 7 件、監査役のそれが 23 社で 52 件となっていたドイツ銀行とドレスナー銀行の間での間接兼任と比べると、差は大きかった。

ドイツ銀行とコメルツ銀行のいずれかが 2 件以上の兼任関係を有していたケースは、炭鉱業の *Essener Steinkohlen-Bergbau A.-G.* の 1 社であり、合計 3 件の兼任となっていた。ここでは、ドイツ銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって、コメルツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任を築いていた。

残りの 3 社は、ドイツ銀行とコメルツ銀行がそれぞれ 1 つの監査役会のポストをとおして間接兼任が成立していた企業であった。それは、鉄鋼業の *Oberschlesische Eisenbahn-Bedarfs-AG*、銀行業の *Norddeutsche Creditanstalt*、その他の産業に属する *Hamburg Freihafen, Lagerhaus-Gesellschaft* であった。監査役会のポストとの関連でみると、ドイツ銀行とコメルツ銀行のうち一方が監査役会会長のポストによって、もう一方が監査役会副会長のポストによって兼任を行っていた企業は、*Oberschlesische Eisenbahn-Bedarfs-AG* であり、そこでは、コメルツ銀行は監査役会会長のポストによって、ドイツ銀行は監査役会副会長のポストによって兼任を成立させていた。2 行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任を行っていた企業は、*Norddeutsche Creditanstalt* と *Hamburg Freihafen, Lagerhaus-Gesellschaft* の 2 社であった。

またこれら 2 行あわせて監査役会会長と監査役会副会長という重要ポストによる兼任がみ

表 8 ドイツ銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況<sup>※)</sup>

兼任件数		2 件	3 件	合計
産 業				
炭 鉱 業		—	1 社 3 件	1 社 3 件
鉄 鋼 業		1 社 2 件	—	1 社 2 件
銀 行 業		1 社 2 件	—	1 社 2 件
そ の 他 の 産 業		1 社 2 件	—	1 社 2 件
全 産 業		3 社 6 件	1 社 3 件	4 社 9 件

(注)：※) ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 社の間で成立していた間接兼任を除いたもの。

(出所)：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), *a.a.O.*, *Deutsche Bank, Geschäftsbericht*, 各年度版, *Commerz- und Disconto-Bank, Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。



られたケースは、鉄鋼業の *Oberschlesische Eisenbahn-Bedarfs-AG* の 1 社のみであり、各企業をめぐってのこれら 2 つの大銀行の強い結びつきの基礎となるべきこうした重要ポストによる兼任が少なかったことも、特徴的である。監査役会会長と監査役会副会長のポストによる兼任は、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間の間接兼任の場合でもわずか 2 社にとどまっていたこととあわせて考えると、第 1 次大戦後のワイマル期、さらにはナチス期の状況との比較が重要な問題となる。

#### 4 ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間での役員の間接兼任構造

さらにドレスナー銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立していた間接兼任についてみると（表 9 参照）、そのようなケースは合計 4 社でみられ、総件数は 9 件であった。ドイツ銀行とドレスナー銀行の間で間接兼任が成立していた企業数 24 社、兼任総件数 64 件と比べるとかなり少なかった。ドイツ銀行とコメルツ銀行の間の間接兼任が 4 社で総件数が 9 件であったのとは比べると、企業数も兼任件数も同じであった。ドイツ銀行とコメルツ銀行の間、ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間では、いずれも間接兼任はきわめて少なかったことが、特徴的である。

産業別の内訳をみると、炭鉱業が 1 社で 2 件、化学産業が 1 社で 2 件、機械産業が 1 社で 3 件、交通業が 1 社で 2 件であった。監査役会の職位との関連でみると、監査役会会長のポストによる兼任は 2 社で 2 件、監査役会副会長のそれは 1 社で 1 件、監査役のそれは 4 社で 6 件であった。ドイツ銀行とドレスナー銀行の間での間接兼任の場合（監査役会会長のポストによる兼任が 5 社で 5 件、監査役会副会長のそれが 7 社で 7 件、監査役のそれが 23 社で 52 件）と比べると、いずれの職位のポストでみても少なかったが、監査役のポストによる兼任があった企業数と件数では差はとくに顕著であった。ドイツ銀行とコメルツ銀行の間での間接兼任の場合（監査役会会長のポストによる兼任が 1 社で 1 件、監査役会副会長のそれが 2 社で 2 件、監査役のそれが 4 社で 6 件）と比べると、大きな差はみられなかった。

ドレスナー銀行とコメルツ銀行のいずれかが 2 件以上の兼任関係を有していたケースは、

表 9 ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間で他社の監査役会において成立している間接兼任の状況<sup>※)</sup>

産 業 \ 兼任件数	2 件	3 件	合計
炭 鉱 業	1 社 2 件	—	1 社 2 件
化 学 産 業	1 社 2 件	—	1 社 2 件
機 械 産 業	—	1 社 3 件	1 社 3 件
交 通 業	1 社 2 件	—	1 社 2 件
全 産 業	3 社 6 件	1 社 3 件	4 社 9 件

(注)：※) ドイツ銀行、ドレスナー銀行、コメルツ銀行の 3 社の間で成立していた間接兼任を除いたもの。

(出所)：Hans Arends, Curt Mossner (Hrsg.), *a.a.O.*, *Dresdner Bank, Geschäftsbericht*, 各年度版, *Commerz- und Disconto-Bank, Geschäftsbericht*, 各年度版, *Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften*, 各年度版を基に筆者作成。

機械産業の Waggonfabrik AG vorm. P. Herbrand & Co. の 1 社のみであった。そこでは、ドレスナー銀行はそれぞれ 1 つの監査役会副会長と監査役のポストによって、コメルツ銀行は 1 つの監査役のポストによって兼任関係を築いていた。2 行がそれぞれ 1 つの監査役会のポストによって兼任を行っていた企業は、炭鉱業の Zechau Kriebitzsche Kohlenwerke „Glückauf“, A.-G., 化学産業の Chemische Fabrik Hönningen vorm. Walther Feld & Co., 交通業の Schlesische Dampfer-Compagnie の 3 社であった。これら 3 社のうち、Zechau Kriebitzsche Kohlenwerke „Glückauf“, A.-G. と Chemische Fabrik Hönningen vorm. Walther Feld & Co. の 2 社では、いずれにおいても、コメルツ銀行は監査役会会長のポストによって、ドレスナー銀行は監査役のポストによって兼任を成立させていた。これに対して、Schlesische Dampfer-Compagnie では、2 行がそれぞれ 1 つの監査役のポストによって兼任関係を有していた。

また監査役会会長と監査役会副会長という重要ポストによる兼任関係という点からみると、ドレスナー銀行とコメルツ銀行の間の間接兼任では、2 行あわせてこれらの両ポストによる兼任があったケースはみられなかった。そのようなかたちでの間接兼任はドイツ銀行とドレスナー銀行の間での間接兼任の場合でもわずか 2 社、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間では 1 社にとどまっていたとはいえ、これら 2 つの銀行間の間接兼任のケースとは、状況は異なっている。

本稿で取り上げた 3 銀行のうちの 2 行の間に成立していた他社の監査役会における役員の間接兼任による人的結合は、各企業をめぐっての大銀行の強い結びつきの基礎をなすものである。しかし、その企業数や産業の広がりという点では、ドイツ銀行とドレスナー銀行の間接兼任では一定の規模に達していたといえるが、ドイツ銀行とコメルツ銀行の間やドレスナー銀行とコメルツ銀行の間での間接兼任では、企業数はきわめて少なく、その産業の範囲も狭いものとどまっていた。このことは、コメルツ銀行の監査役会と取締役会を構成する役員メンバーによる他社の監査役会での直接兼任がみられた企業数も件数も少なかったことによるものである。

#### IV 産業・銀行間関係とドイツ金融資本の組織性——むすびにかえて

以上の考察において、ドイツ銀行、ドレスナー銀行およびコメルツ銀行が他社の監査役会においてどのような兼任関係を築いていたのかという点についてみてきた。本稿での分析をとおして、大銀行の役員の間接兼任と間接兼任による企業間の人的結合の全体構造が明らかにされた。

レーニンは、ドイツは「資本主義の、金融資本主義の、組織性の点でアメリカにまさる先進

資本主義国の、模範である。ドイツは、多くの点で、技術と生産の点で、政治上の点でアメリカにおとっていたが、金融資本主義の組織性の点では、独占資本主義の国家独占資本主義への転化の点では、アメリカにまさっていた<sup>19)</sup>と指摘している。19世紀から20世紀への転換期の独占段階におけるドイツの銀行と産業（工業）との典型的な結合形態については、交互計算業務を中核として、それを発行業務と直接参与（資本参加）によって補完するとともに、監査役の派遣をもってこうした結合関係を表現し、さらに深化させるというかたちになっていたとされている<sup>20)</sup>。

大銀行の監査役派遣による産業企業と銀行の間の人的結合関係、ことに、本稿で明らかにされたような、監査役会での役員兼任による人的結合の広い産業の多くの企業におよぶ展開は、トップ・マネジメントの二層制構造を基礎にした企業間関係の形成であり、銀行の主導性のもとにあつて産業と銀行の利害が一体となったドイツ「金融資本」の組織性を体現するものであったといえる。それは、第2次大戦前のカルテル容認という国家の政策とそのもとでのカルテルの広範な網の目の存在<sup>21)</sup>とともに、ドイツの「協調的資本主義」としての特質を規定する重要な要素をなした。上述のレーニンの指摘にもみられるように、このようなドイツにおける「金融資本」の組織性は、狭隘な国内市場の限界性にも規定された「技術と生産」におけるアメリカに対する遅れという制約を補うための蓄積機構としての意義をもつものであったといえる。

本稿での考察結果をふまえてつぎに重要な問題となってくるのは、その後の第1次大戦後のヴァイマル期には役員兼任による人的結合という面でみた産業と銀行の関係については、どのような変化がみられたのかという点である。これまでの研究では、ことに第1次大戦後のインフレーション期には産業企業の資金需要のあり方は大きく変化し、産業会社の企業金融においても変化がみられる傾向にあったとされている。一方、ハイパー・インフレーションという急変の結果、ドイツの銀行はかなりの資産価値を失うことになった<sup>22)</sup>だけでなく、貨幣の機能の完全な喪失により銀行の業務の基盤が奪い去られ、その本来の業務活動がなされえなくなったとされている<sup>23)</sup>。そのような状況のもとで、全般的にみると、産業企業に対する銀行の影響力が低下し、産業企業の大銀行からの独立的な動きがみられるとともに、銀行の産業政策のみならず、産業（産業企業）の銀行政策が重要な問題となってきたとする見方もみられる<sup>24)</sup>。産業企業の資金需要のあり方や企業金融の面ではこのことはほぼ妥当するが、大銀行と産業企業との役員兼任による人的結合という面でもはたしてそのような状況にあったのであろうか。その実態について、産業企業の資金需要のあり方や企業金融の面のみならず、大銀行と産業企業との役員の直接兼任および間接兼任による人的結合の面からも明らかにすることが、研究上の重要な課題となってくる。

それゆえ、大銀行の役員の兼任による人的結合は第1次大戦後のワイマル期、さらにはナ

チス期においてどのような状況にあったのかという点をめぐって、その構造の解明とともに、第 2 次大戦前のこれら 3 つの時期についての比較が重要な問題となってくる。ワイマル期およびナチス期における大銀行の役員兼任による企業間の人的結合の構造についての具体的な考察については、稿を改めて行うことにしたい。

# <注>

- 1) V.I. Lenin, *Империализм, как высшая стадия капитализма: популярный очерк*, 2-е изд., Москва: Партийное изд-во, 1932 [聴濤 弘訳『帝国主義論』新日本出版社, 1999 年].
- 2) O. Jeidels, *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie*, Duncker & Humblot, Leipzig, 1905, S.155 [長坂 聴訳『ドイツ大銀行の産業支配』勁草書房, 1984 年, 192 ページ].
- 3) F. Eulenburg, Die Aufsichtsräte der deutschen Aktiengesellschaften, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, III. Folge, 32.Bd, 1906, S.100.
- 4) J. Beyer, Die Strukturen der Deutschland AG. Ein Rückblick auf ein Modell der Unternehmenskontrolle, R. Ahrens, B. Gehlen, A. Reckendrees (Hrsg.), *Die „Deutschland AG“. Historische Annäherung an den bundesdeutschen Kapitalismus*, Klartext-Verlag, Essen, 2013, S.34.
- 5) O. Jeidels, *a.a.O.*, S.158 [前掲訳書, 195 ページ].
- 6) *Ebenda*, S.162 [同上訳書, 199 ページ].
- 7) F. Eulenburg, *a.a.O.*, S.109.
- 8) O. Jeidels, *a.a.O.*, S.155 [前掲訳書, 192 ページ].
- 9) F. Eulenburg, *a.a.O.*, S.95, S.105, S.108.
- 10) K. Krenn, Die soziale Infrastruktur als Wegbereiterin. Aufsichtsratsverflechtung in der Weimarer Republik, R. Ahrens, B. Gehlen, A. Reckendrees (Hrsg.), *a.a.O.*, S.95-96.
- 11) O. Jeidels, *a.a.O.*, [前掲訳書] 参照.
- 12) 例えば, *Ebenda*, V. Wellhöner, *Großbanken und Großindustrie im Kaiserreich*, Vandenhoeck & Ruprecht, Göttingen, 1989, W. Hagemann, *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie*, Wilhelm Christian Verlag, Berlin, 1931, W. Feldenkirchen, *Banken und Stahlindustrie im Ruhrgebiet. Zur Entwicklung ihrer Beziehungen 1873-1914*, *Bankhistorisches Archiv*, 5.Jg, Heft 2, Dezember 1979 などを参照.
- 13) 山崎敏夫「1965 年株式法以前の時期におけるドイツ 3 大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第 57 巻第 3 号, 2018 年 9 月。
- 14) 山崎敏夫「1965 年株式法以後の時期におけるドイツ 3 大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』(立命館大学), 第 57 巻第 4 号, 2018 年 11 月。
- 15) 山崎敏夫「1965 年株式法以後の時期のドイツ銀行業, 電機産業および自動車産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造」『立命館経営学』(立命館大学), 第 58 巻第 2 号, 2019 年 7 月。
- 16) Vgl.D. Schönwitz, H-J, Weber, *Unternehmenskonzentration, Personelle Verflechtungen und Wettbewerb. Eine Untersuchung auf der Grundlage der hundert größten Konzerne der Bundesrepublik Deutschland*, Nomos Verlagsgesellschaft, 1.Aufl., Baden-Baden, 1982, S.74, S.103, D. Schönwitz, H-J., Weber, *Indirekte personelle Verflechtungen zwischen Großunternehmen über Organe der Geschäftsführungskontrolle, Konjunkturpolitik*, 27.Jg, Heft 1, 1981.

- 17) 本稿では、企業間の役員兼任の実態については、人名録にあたる内容が記載されている H.Arends, C. Mossner (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsrats-Mitglieder der Aktien-Gesellschaften 1908*, Jahrgang 1908 (Finanz-Verlag, Berlin, 1908) に依拠して分析を行うが、兼任、職位に関する記述の引用ページの記載に関しては、個別のケースごとに示すことは非常に煩雑となるため、省略する。なお本稿において考察を行う 3 つの大銀行の役員、これらの企業の役員の兼任先企業での職位については、同書の記載は営業報告書等の記載と一致しないこともあるが、分析の一貫性の確保のために、H. Arends, C. Mossner 編の資料の記載に基づいて考察を行っている。
- 18) Vgl. *Ebenda*, S.543, S.993, S.1195.
- 19) W.I. Lenin, Bericht über das Parteiprogramm auf dem VII. Parteitag der KPR (B), *Ausgewählte Werke: in zwei Bänden*, Bd.II, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S.511 [『レーニン全集』(邦訳), 第 29 巻, 大月書店, 1958 年, 158 ページ]。
- 20) 大野英二『ドイツ資本主義論』未来社, 1965 年, 183 ページ, 大野英二『ドイツ金融資本成立史論』有斐閣, 1956 年, 54 ページ。
- 21) 山崎敏夫『ドイツ戦前期経営史研究』森山書店, 2015 年, 第 1 章を参照。
- 22) D. Krause, *Die Commerz- und Disconto-Bank 1870-1920/23. Bankgeschichte als Systemgeschichte*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004, S.350.
- 23) W. Lampe, *Der Bankbetrieb in Krieg und Inflation. Deutsche Großbanken in den Jahren 1914 bis 1923*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004, S.372.
- 24) この点については, S.v. Duschnitsky, *Das Konzern-Problem unter Berücksichtigung der schwerindustriellen Wirtschaft im Nachkriegs-Deutschland: Eine sozialökonomischen Studie zu den Phänomenen der modernen kapitalistischen Konzentration*, Kommissionsverlag der Deutschen Buchhandlung, Kaunas, 1927 W.Hagemann, *a.a.O.*, S.20-21, S.186, W.Lampe, *a.a.O.*, S.370, S.372 などを参照。

#### <参考文献>

##### 1 欧文献 (著者名のあるもの)

- Arends, H., Mossner, C. (Hrsg.), *Adressbuch der Direktoren und Aufsichtsrats-Mitglieder der Aktien-Gesellschaften 1908*, Jahrgang 1908, Finanz-Verlag, Berlin, 1908.
- Beyer, J., Die Strukturen der Deutschland AG. Ein Rückblick auf ein Modell der Unternehmenskontrolle. In: Ahrens, R., Gehlen, B., Reckendrees, A. (Hrsg.), *Die „Deutschland AG“. Historische Annäherung an den bundesdeutschen Kapitalismus*, Klartext-Verlag, Essen, 2013, S.31-56.
- Commerz- und Disconto-Bank, *Geschäftsbericht*.
- Deutsche Bank, *Geschäftsbericht*.
- Dresdner Bank, *Geschäftsbericht*.
- Duschnitsky, S.v., *Das Konzern-Problem unter Berücksichtigung der schwerindustriellen Wirtschaft im Nachkriegs-Deutschland: Eine sozialökonomischen Studie zu den Phänomenen der modernen kapitalistischen Konzentration*, Kommissionsverlag der Deutschen Buchhandlung, Kaunas, 1927.
- Eulenburg, F., Die Aufsichtsräte der deutschen Aktiengesellschaften. In: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, III. Folge, 32.Bd, 1906, S.92-109.
- Feldenkirchen, W., Banken und Stahlindustrie im Ruhrgebiet. Zur Entwicklung ihrer Beziehungen 1873-1914. In: *Bankhistorisches Archiv*, 5.Jg, Heft 2, Dezember 1979, S.26-25.
- Hagemann, W., *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie*, Wilhelm Christian Verlag, Berlin, 1931.
- Krenn, K., Die soziale Infrastruktur als Wegbereiterin. Aufsichtsratsverflechtung in der Weimarer

- Republik. In: Ahrens, R., Gehlen, B., Reckendrees, A. (Hrsg.), *Die „Deutschland AG“. Historische Annäherung an den bundesdeutschen Kapitalismus*, Klartext-Verlag, Essen, 2013, S.85-115.
- Jeidels, O., *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie*, Leipzig, 1905 [長坂 聡訳『ドイツ大銀行の産業支配』勁草書房, 東京, 1984 年].
- Krause, D., *Die Commerz- und Disconto-Bank 1870-1920/23. Bankgeschichte als Systemgeschichte*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004.
- Lampe, W., *Der Bankbetrieb in Krieg und Inflation. Deutsche Großbanken in den Jahren 1914 bis 1923*, Franz Steiner Verlag, Stuttgart, 2004.
- Lenin, V.I., *Империализм, как высшая стадия капитализма: популярный очерк*, 2-е изд, Москва: Партийное изд-во, 1932 [聴濤 弘訳『帝国主義論』新日本出版社, 東京, 1999 年].
- Lenin, V.I., Bericht über das Parteiprogramm auf dem VIII. Parteitag der KPR (B), *Ausgewählte Werke: in zwei Bänden*, Bd.II, Dietz Verlag, Berlin, 1953 [『レーニン全集』(邦訳), 第 29 巻, 大月書店, 東京, 1958 年].
- Schönwitz, D., Weber, H.-J., Indirekte personelle Verflechtungen zwischen Großunternehmen über Organe der Geschäftsführungskontrolle. In: *Konjunkturpolitik*, 27.Jg, Heft 1, 1981, S.12-37.
- Schönwitz, D., Weber, H.-J., *Unternehmenskonzentration, Personelle Verflechtungen und Wettbewerb. Eine Untersuchung auf der Grundlage der hundert größten Konzerne der Bundesrepublik Deutschland*, Nomos Verlagsgesellschaft, 1.Aufl., Baden-Baden, 1982.
- Wellhöner, V., *Großbanken und Großindustrie im Kaiserreich*, Vandenhoeck & Ruprecht, Ruprecht, Göttingen, 1989.

## 2 欧文文献（著者名の不明のもの）

*Handbuch der deutschen Aktiengesellschaften.*

## 3 日本語文献

- 大野英二『ドイツ金融資本成立史論』有斐閣, 東京, 1956 年。
- 大野英二『ドイツ資本主義論』未来社, 東京, 1965 年。
- 山崎敏夫『ドイツ戦前期経営史研究』森山書店, 東京, 2015 年。
- 山崎敏夫「1965 年株式法以前の時期におけるドイツ 3 大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』（立命館大学）, 第 57 巻第 3 号, 2018 年 9 月, 71-119 ページ。
- 山崎敏夫「1965 年株式法以後の時期におけるドイツ 3 大銀行の役員兼任の構造——他社の監査役会および取締役会における人的結合——」『立命館経営学』（立命館大学）, 第 57 巻第 4 号, 2018 年 11 月, 21-57 ページ。
- 山崎敏夫「1965 年株式法以後の時期のドイツ銀行業, 電機産業および自動車産業における主要企業の監査役兼任ネットワークの構造」『立命館経営学』（立命館大学）, 第 58 巻第 2 号, 2019 年 7 月, 43-89 ページ。



# **Interlocking Directorate by Members of the Supervisory Board and the Managing Boards of Large German Banks in Other Companies at the Beginning of the Twentieth Century: The Cases of Deutsche Bank, Dresdner Bank, and Commerz- und Disconto-Bank**

Toshio Yamazaki \*

## **Abstract**

Big business systems, particularly in relation to ties between industries and banks were the cornerstone of German capitalism's accumulation structure and were important processes in prewar German corporate development. In Germany, industry–bank relationships were found before World War II and served as a cooperative system between industries and banks as well as means of influence of bank on industrial enterprises. Industry-bank relationships developed through various mechanisms such as banks' credit and securities businesses, the shareholdings, and assignment of directors from banks to corporations. Assignment of directors from banks to industrial enterprises and interlocking directorate were one of most important means of inter-firm relationships.

The author already considered conditions of the interlocking directorate of large German banks in the period before and after the 1965 Corporations Law that regulated the number of supervisory board positions that one person may hold and significantly influenced on conditions of interlocking directorate. This paper analyzes conditions of the interlocking directorate of large German banks in the beginning of the twentieth century when shift to monopolistic capitalism progressed in this country from the perspective of historical comparison. The cases of Deutsche Bank, Dresdner Bank, and Commerz- und Disconto-Bank are examined.

## **Keywords:**

Bank • Germany • Industry–bank relationship • Interlocking directorate • Personnel connection • Supervisory board

---

\* Professor, College of Business Administration, Ritsumeikan University